

社会保障審議会 介護保険部会長
遠藤久夫 殿

社会保障審議会 介護保険部会（第79回） 令和元年7月26日	井上委員 提出資料
--------------------------------------	--------------

2019年7月26日

一般社団法人 日本経済団体連合会
常務理事 井上 隆

大変恐縮ながら、所用により欠席いたしますので、本日の議題につきまして、下記のとおり意見を提出いたします。

記

介護人材の確保をめぐっては、今後の介護需要の増加と、現役世代の減少に伴い担い手が減少をしていく2040年を見据え、政府の重要政策にも掲げられている通り、技術革新等を活用し、介護現場における生産性の向上を図る取り組みなどを進めることが重要と考える。具体的には以下のような取り組みを進めていくことが求められる。

1. 介護現場における生産性向上に向けた取り組み

本年6月の政府の「成長戦略フォローアップ」にも明記されたとおり、「技術革新等を活用した効果的・効率的なサービスの確保」を図っていくことが重要である。とりわけ、介護現場においてICTやロボット等の技術活用の促進を図り、介護職員の業務負担を軽減するとともに、生産性の向上を図り、質の高いサービス提供に向けた体制を早期に整備することが望まれる。この観点からは、「介護現場革新会議」の「基本方針」も踏まえ、各自治体において展開されている「パイロット事業」の成果が待たれる。現行のパイロット事業では対象となっている施設の類型に偏りもあるが、こうした取り組みが広く介護現場で展開されるよう、工夫をいただきたい。

また、専門職が従事すべき業務とそうでない業務を切り分け、後者については専門職でない人材が担うといった役割分担の見直しを推進することも、現下の介護人材の確保の困難性および今後も担い手不足が見込まれる中においては、有効であると考えます。

2. 行政手続きの簡素化

行政手続き上求められる文書量の多さや自治体ごとに異なる様式が、介護現場における業務負担の増大を招いているとの指摘がなされている。人的資源に制約がある中、必要な

介護サービスの質を確保する観点から、これらの文書に係る負担軽減を早期に実現すべきである。既に、前回の部会において、介護分野の文書に係る負担軽減に関するワーキング・グループの設置が報告がされているが、幅広い事業者の声が反映され、当該課題の抜本的な解決がなされるよう当該 WG における真摯な検討に期待する。その際には、「電子的」や「ワンスオンリー」といった点も視野に入れた検討が重要と考える。

3. 介護事業の大規模化

介護職員の離職の理由として、必ずしも処遇面だけではなく「職場の人間関係」などが上位となっている。また、事業所規模・勤続年数別の離職状況からも、事業所規模が大きくなるほど離職者の勤続年数が長くなることなども紹介されている。こうした観点から介護事業の経営の大規模化を図ることも介護人材確保の有力な方策である。規模が大きいことにより、多様な人材配置や異動、また、効果的かつ効率的な人材育成等も可能となることから、「職場の人間関係」といった離職理由の上位にくるような状況も回避できる。制度全体の効率的な運営のみならず、人材確保の観点からも、介護保険制度の運営上、介護事業の大規模化を追求していくことが今後求められる。

4. 処遇改善

介護人材の処遇改善をめぐっては、「処遇改善加算」が創設されて以降、累次の拡充が実施され、とりわけ、29 年度に続き、本年度も、期中の改定による拡充も予定されている。処遇改善については、従来より経団連としては労使の自立的な取り組みを通じて実現すべきものと考えている。少なくとも、本年 10 月に予定されている処遇改善加算の見直しがどの程度効果を有しているのかについて、十分に検証し、その効果検証を踏まえて、加算による対応の継続も含めて根本から検討すべきと考える。

5. その他

介護人材確保策の関連では、「地域医療介護総合確保基金」を含めて様々な事業や施策が公費を投入され実施されている。こうした施策について、その実績や効果を分析し、課題等があるようであれば改善していくことが重要であると考えている。既存の事業の実績や効果、またこれまでの間、どのような改善がなされてきたか等について、資料提供をお願いしたい。